

週刊

明るい小矢部

赤旗 読者通信 改題

2023. 6. 11
通巻No.1607

日本共産党
小矢部市委員会

市内七社 245
Tel 67-4322
Fax 67-4842

何でも
ご相談を



市議会議員
上田由美子
☎ 68-2106
☎ 68-2146



参議院議員
井上さとし



前衆院議員
藤野保史

禁無断転載
複写配布

「食の安全と農薬の講演」開催

学校給食 有機食材へ 動き 全国で急

農村医学研究会(農村特有の疾病等の研究機関、長野県厚生連佐久総合病院に設置、その後富山県にも設置)は6月3日、環境問題の専門家、天笠啓祐氏による農薬の毒性と世界の動向についての講演会を厚生連高岡病院で開きました。



小矢部からも多数の聴講者があり真剣に聞き入りました。日本の農業や子どもの未来に重要な農薬の安全に関わる動向は、重要な問題であり注視してゆく必要があります。いま日本中で学校給食を有機食材に変えようという動きが活発です。講演の概要をお知らせします。

戦争が農薬を生み出した

有機リン系農薬の出発点はナチスドイツの毒ガス兵器だった。ジャングル戦はマラリアで亡くなる為、対策としてDDTが開発された。その後「低毒性」として開発されたのが殺虫剤のネオニコ系と除草剤のグリホサートだった。農薬は浴びた人と共に次世代に被害が出るカネミ油症と同じ大変な問題です。

農薬の安全性評価 農薬メーカー主導で

これまで農薬は3年毎にほとんど何も評価せず再登録していたが、実績を踏まえた15年に1度の再評価制度になった。しかし審議内容が未公開である事や再評価するメンバーは農薬メーカーに近い専門家を選任し、提出資料や論文も安全性の問題を指摘したものは採用されず、農薬メーカー主導の制度です

昆虫にも人間にも神経毒性作用

ミツバチの神経を乱し、方向感覚や帰巢本能に影響する現象が世界中にみられる。同様に子ども達の脳の発達障害をもたらす可能性がある農薬である事がわかり、母親が摂取した農薬が胎児に移行し、生まれたばかりの新生児の尿からも検出された。

世界は使用を禁止へ

7種類のネオニコの内、EUは3種類、フランス・オランダは7種すべて、米国は4種の使用禁止など規制が広がっている。一方日本は残留基準を緩め、米や野菜など幅広く大量に使用

用され残留している。

農地以外の目的外使用 日本は野放しに近い

浸透性農薬の為、洗っても落ちず長期間効果が持続する。しかも、アリやコバエの駆除剤やシロアリ対策、ペットのノミやダニ駆除など農地以外の「目的外使用」は野放しに近い。

有害性に注目集まる

発がん性はWHOの5段階評価で上から2番目の発がん物質「2A」ランク。その他神経毒性、生殖や出産への影響など米国内で訴訟が激増しモンサント社が敗訴。現在10万件の訴訟が起きていく。それが日本では公園や家庭など子どもが触れる場所で使用されている。しかも散布地域で飛散して、農家や家族の健康を脅かしている。腎臓や受精能力障害、孫の代で成長遅滞をもたらす、パーキンソン病との関係を示唆する症例も4件ある。

日本は残留基準を緩和

世界の大豆生産面積の74%が遺伝子組み換えによりグリホサート耐性となり、収穫前にグリホサートを散布する事から、日本は従来の残留基準値を緩和している。基準値が厳しい米国内で消費するものと緩い日本向けのものとの生産方法がダブルスタンダードとなっている。

パンでは輸入小麦を材料としたものは分析結果すべて残留グリホサートが検出された。

原因は、第1に日本の食料自給率の低さに示された食に対する姿勢がある。第2に、農薬の耕地面積当たりの利用量がダントツに多い事に示されている様に、国民の健康に対する軽視がある。

国際食品規格は緩い 日本、緩い国際基準そのまま採用

国際食品規格の策定等を行っているコーデックス委員会(国際食品規格委員会)国連食糧農業機関FAOと世界保健機関WHOが1963年に設立)は、全会一致方式の為、一国でも反対意見のある規格は決まらなシステムであり、規制が緩い。これを厳しくする事は各国の判断。日本はこの国際基準をそのまま採用しようとしている。

